(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

訂正版

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2004 年10 月7 日 (07.10.2004) V

PCT

(10) 国際公開番号 V WO 2004/085130 A1

(51) 国際特許分類7:

B29C 45/14, 45/26 V

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2004/004029 V

(22) 国際出願日:

2004年3月24日(24.03.2004) (72)

(25) 国際出願の言語:

日本語 ٧

(26) 国際公開の言語:

日本語 ✓

(30) 優先権データ: 特願2003-083164 ^{*} 2003 年3 月25 日 (25.03.2003) ^{*} JP ^{*} 特願2003-133130 ^{*} 2003 年5 月12 日 (12.05.2003) ^{*} JP ^{*}

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 日本 写真印刷株式会社 (NISSHA PRINTING CO., LTD.) [JP/JP]; 〒6048551 京都府京都市中京区壬生花井町 3番地 Kyoto (JP).

(72) 発明者; および

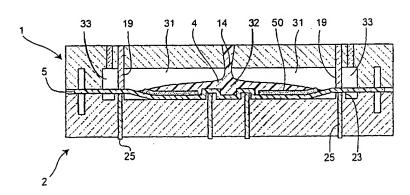
(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 古川 英次 (FU-RUKAWA, Eiji) [JP/JP]; 〒6048551 京都府京都市中京 区壬生花井町 3番地日本写真印刷株式会社内 Kyoto (JP): 豊岡 尚登 (TOYOOKA, Naoto) [JP/JP]; 〒6048551 京都府京都市中京区壬生花井町 3番地 日本写真印 刷株式会社内 Kyoto (JP).

(74) 代理人: 河宮 治,外(KAWAMIYA, Osamu et al.); 〒5400001 大阪府大阪市中央区城見 1 丁目 3 番 7 号IMP ビル 青山特許事務所 Osaka (JP).

/続葉有/

(54) Title: METHOD FOR PRODUCING INJECTION-MOLDED AND IN-MOLD DECORATED ARTICLE AND MOLD FOR INJECTION MOLDING WITH IN-MOLD DECORATION

(54) 発明の名称: 射出成形同時加飾品の製造方法、及び射出成形同時加飾用金型



(57) Abstract: A method for producing an injection-molded and in-mold decorated article (10) involving injecting a molding resin (4) into a molding space (3) formed by a decorating film (5) and a mold (1), wherein the above forming space comprises a product molding space (31) and, formed around said product molding space, a molding space for discharging a resin (33), and wherein the packing of the molding resin into said product molding space is carried out by injecting the above molding resin into the above product molding space while discharging a part of the molding resin having been injected to the above molding space for discharging a resin from said product molding space.

。 (57)要約: 加飾フィルム (5)と金型 (1)とによって形成される成形空間部 (3)に成形樹脂 (4)の注入を 分行なう射出成形同時加飾品 (10)の製造方法において、上記成形空間部が、製品成形空間部 (31)と、当該製 日品成形空間部の周囲に形成されて、上記製品成形空間部より上記成形樹脂の排出のために当該成形樹脂が流入され 本物性地出田成形空間部 (33)とからなり、上記製品成形空間部に上記成形樹脂を注入するとともに、上記注入



WO 2004/085130 A1

- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC,

NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 一 国際調査報告書
- (48) この訂正版の公開日:

2005年4月21日

(15) 訂正情報:

PCTガゼット セクションIIの No.16/2005 (2005 年4 月 21 日)を参照

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章).



(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

田願人又は代理		V	今後の手続き	たついて	は、様	太PCT/	IPEA/4	6を参照す	けること。
国際出願番号 PCT/JP2	004/	V '004029	国際出願日(日.月.年)	24.0	3. 2	004	優先日 (日.月.年)	25.0	3. 2003
国際特許分類()	PC) In	nt.Cl. ⁷ B29C45/14	, 45/26, B440	C1/24				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
出願人(氏名又) 日本写真印刷株		V			*-				
1. この報告書 法施行規則 2. この国際予	第57条(PCT36条)の	規定に従い送	付する。		✓	備審査報告では	うる。	
3. この報告に a. 「 附属	は次の附属	属物件も添付され			.	<u> </u>			
「 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)									
「 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙									
b. 「 電子	世体ける!	#R 7°					(電子	世体の 種類	、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第 802 号参照)									
4. この国際予	着審査報 台	告は、次の内容を	含む。	•					
딕	第Ⅰ欄	国際予備審査報	告の基礎						
٢	第Ⅱ欄	優先権							
Г	第Ⅲ欄	新規性、進歩性	又は産業上の	利用可能的	生につい	ての国際	予備審査報告の	不作成	
		発明の単一性の							
□	▽ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・						それを裏付		
□	第VI欄	ある種の引用文	献						
Г	第VII欄	国際出願の不備							
Г	第VII欄	国際出願に対す	る意見					<u> </u>	

国際予備審査の請求書を受理した日 21.10.2004	国際予備審査報告を作成した日 01.06.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官 (権限のある職員) 大島 祥吾
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3430

第1	翼 葬	登告の基礎			
, -	ω E∃	際子農本木和生け	てコたニナ担人ためノはよ	国際山原の奈笠 生世	1. 1. 4
1	の国	院丁偏番登報告は、	下記に示す場合を除くほか	・、国際出願の言語を基礎	とした。
Г			語による翻訳文を		
			出された翻訳文の言語であ	వ.	
	<u>'</u>	PCT規則12.3及 PCT規則12.4に	び23.1(b)にいう国際調査		
			は55.3にいう国際予備審査		•
		- 0 1 // (2001 2)	1860.01年1 万田外了加留豆		
2. 5	の報	告は下記の出願書類	質を基礎とした。(法第6条	: (PCT14条) の規定に	基づく命令に応答するために提出され
た麦替	え用	紙は、この報告にお	おいて「出願時」とし、この	報告に添付していない。)
P	T H	願時の国際出願書	類		
-	·	1 dem etc.	V		
١.		細書 -			
	牙		ページ、	出願時に提出されたもの	
	牙	·	ペーシ*,	•	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
٠	_				刊りで国际で偏番登機関が気埋したもの
		求の範囲			
			項、		
	建	<u></u>		PCT19条の規定に基	づき補正されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第				付けで国際予備審査機関が受理したもの
					7.7、「日本子帰る丘域内が文法したしい
		面			
	第		ページ/図、	出願時に提出されたもの) 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第		ページ/図*、		付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第		ページ/図*、		付けで国際予備審査機関が受理したもの
	配	列表又は関連する			
		配列表に関する神	浦充欄を参照すること。		
3.	補」	Eにより、下記の書	類が削除された。		
	Г	明細書	第	·	₹_ ₹7
	Γ	請求の範囲	第	I	
	Γ	図面	第	·	
		DOX 197 (3/11/43/1			
	Γ	配列表に関連する	ラーブル (具体的に記載す	ること)	
					·
4. F	20	の報告は、補充欄に	示したように、この報告に	添付されかつ以下に示し	た補正が出願時における開示の範囲を超
	えー	てされたものと認め	られるので、その補正がさ	れなかったものとして作用	成した。 (PCT規則70.2(c))
		明細書	第		· 32
	Ė		第		ī
	Г	図面	第		ージ/図
		配列表(具体的に			
		配列表に関連する	テーブル(具体的に記載す	ること)	
) - e.j. '	火ナス担人 フヘエ	1611- 11		
· ·	に政	ョッる物質、ての用	紙に "superseded" と記入	されることかある。	

第IV欄 発明の単一性の欠如

1.	請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、	出願人け
- •	- PD 21-1-1-40ED 1-1999B 2-15 EE20D 3 SK27 1-17 H 11 1-17 PC	

- 「請求の範囲を減縮した。
- 「追加手数料を納付した。
- □ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ▽ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。
- 2. 「国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
- 3. 国際予備審査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断する。
 - 一 満足する。
 - ▽ 以下の理由により満足しない。

 レ

請求の範囲1,8に係る発明は、JP 8-300399 A 及び JP 11-99536 A に記載されたものであるから、特別な技術的特徴を何ら有しない。したがって、本発明は、

- (1) 樹脂注入用成形空間部を有することが特定されている請求の範囲2,4,9,15
- (2) 製品成形空間部が複数あることが特定されている請求の範囲3.14
- (3) 射出圧縮成形であることが特定されている請求の範囲5-7
- (4) フィルム保持部を有することが特定されている請求の範囲10.11
- (5) 凹状の溝部と凸状の係合部を有することが特定されている請求の範囲12
- (6) エアベント部を有することが特定されている請求の範囲13 の6つの発明群よりなる。

- 4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。
 - 「 すべての部分
 - ▽ 請求の範囲 1, 2, 4, 8, 9, 15

に関する部分

請求の範囲 請求の範囲

第V欄 新規性、進歩性又 それを裏付ける文		へての法第 12 条(PCT35 条(2))に定める見解、
1. 見解			
新規性(N)	請求の範囲	2, 4, 9, 15	有
	請求の範囲	1, 8 v	**
進歩性(IS)	請求の範囲	2, 4, 9, 15 °	
	請求の範囲	1, 8 v	無
			•

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

産業上の利用可能性(IA)

文献1: JP 11-99536 A (大日本印刷株式会社) 1999.04.13, 請求項1、【0030】、図2,3 文献2: JP 8-300399 A (日産自動車株式会社) 1996.11.19 、特許請求の範囲、図面。 文献3:日本国実用新案登録出願2-115266号(日本国実用新案登録出願公開4-71216号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム (アラコ株式会社) V1992.06.24, V請求の範囲 (ファミリーなし) 文献4:日本国実用新案登録出願62-38861号 (日本国実用新案登録出願公開63-145616号) Vの願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム (三菱樹脂株式会社) 1988.09.26,請求の範囲 (ファミリーなし)

請求の範囲1、8

請求の範囲1,8に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の請求項1, 【0030】、図2,3又は新たに引用された文献2の特許請求の範囲、図面に 記載されており、新規性・進歩性を有しない。

文献1には、絵付けシートの一体化成形が記載されており、かつ、キャビティを部分的に又はその全周を囲むようにバリ留め用溝が形成されることが記載されている。 そして、文献1に記載のバリ留め用溝には、成形樹脂の一部がキャビティ(製品成形空間部)より排出されるので樹脂排出用成形空間部に相当する。

文献2にも絵付けシートの一体化成形が記載されており、かつ、キャビティを部分的に又はその全周を囲むようにバリ留め用溝が形成されることが記載されている。

・請求の範囲2、4、9、15

請求の範囲2,4,9,15に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献及び新たに引用された文献2にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

第VI欄 ある種の引用文献

ある種の公表された文書 (PCT規則 70.10)

出願番号 特許番号

 公知日
 出願日
 優先日(有効な優先権の主張)

 (日.月.年)
 (日.月.年)
 (日.月.年)

 $[E, X] \vee$

JP 2003-285355 V A V 2003. 10. 07 √ 2002. 03. 29 V

書面による開示以外の開示 (PCT規則 70.9)

(日.月.<u>年)</u>____

書面による開示以外の開示の種類 書面による開示以外の開示の日付 書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付(日.月.年)